

令和5年度第3回岐阜市環境審議会 会議録

(●…委員の意見 ⇒…事務局の回答)

<報告事項(1) 令和5年度岐阜市環境基本計画の施策評価について>

- ・本審議会環境基本計画評価部会において、計画の推進状況の点検・評価が行われ、評価結果をとりまとめた評価報告書について評価部会の部会長から報告。(委員からの質問・意見なし)

<報告事項(2) 生物多様性アクションプランの点検結果について>

- 生物多様性について、指標が認知度といった、人間側の取り組みになっているが、このアクションプランを行ったことで、生物多様性がどのように向上したのか教えてほしい。

⇒生物多様性の認知度について、子供や親の一人一人が生物多様性とは何かということを、出前講座等で体験する中で学んでいただき、認知度を高めていくことで、一人一人が生物多様性を守るために取り組んでもらうことを願って、認知度の向上に努めている。

- 生物多様性の認知度ではなく、生き物としての多様性がどう向上したのかが重要だと思う。

⇒生物の多様性は、自然環境に影響されるので、数値的な効果が出たということではないが、本市では、昨年度に、岐阜市版レッドデータブック・ブルーデータブックを作成した。

岐阜市で確認できる動植物は約5,800種あり、絶滅危惧種であるレッドリストは420種、外来生物リストであるブルーリストは276種ある。前回の調査と比べても大きく種の数が変わっていないという結果があるため、人の力も含めて、自然環境や動植物の生態が保たれていると思われる。様々な出前講座等も通じて、子供たちには岐阜市の環境プログラムに基づく環境教育を行っているので、こういったアクションに取り組んでいくことで、自然環境を守り、また、生物多様性も守っていけるかと思う。

- レッドリストの調査の取り組みは細かく行われているので、非常に良いと思う。

しかし、シンポジウムを行ったり、啓発活動をしたといった人間側の活動だけではなく、例えば、レッドリストの1Aから1Bに下げするために、リストの種の個体数を増やしたり、生息地を拡大するように配慮するなどして、生物多様性の自然側に立った指標を設けていく必要はあると思う。

また、誰が保全していくのか、どこの地区でこういった活動をする必要があるのかという具体的な政策を考えていかないといけないと思う。

そういった指標があれば、このアクションプランと生物多様性が結びついていくと思う。

⇒ご意見は、まさしく自然環境に係る委員会でも伺った。こういったリストを作るだけで満足するのではなく、自然は刻一刻と変わっていくものであるので、継続的に調査をする必要があるのではないかという意見である。

今年度から、動植物の生息状況について、それぞれの分類で調査は継続している。その調査結果などもアクションプランに反映していくようにできればと思う。

<報告事項(3) ごみ減量・資源化指針アクションプランの点検結果について>

- 昨年度からプラスチック製容器包装の分別が始まったが、どれくらいの資源化が図られたか教えてほしい。

⇒昨年の 4 月からプラスチック製容器包装の分別回収を始めた。当初は 2,000 トンの資源化ができると見込んでいたが、市民の方々のご協力もあって、4,000 トンの資源化が進んでいる。

普通ごみや粗大ごみも工夫すれば減らせるのではないかと取り組んでいただき、この 1 年間で 9,000 トンのごみの焼却量が減った。この 9,000 トンという数字は、令和 3 年度までに 8 年間かけてやっと減少できたものであり、それが 1 年で達成したということになる。

今年の上半期の状況も、プラスチック製容器包装の分別が非常に根付いている影響で、昨年度と同量の資源化が進むと思う。ただ、排出されているごみの中には約 3 割以上は紙類が含まれている。また、全体の 2 割は雑がみが含まれているので、普通ごみの中で、まだ資源化できるものがたくさんあり、様々な取り組みを進めていきたいと思う。

●報告書の中に、プラスチック製容器包装の分別の取り組みについて書いた方が良いと思う。

⇒23 ページに「プラスチック製容器包装の分別収集を推進します」という項目があり、非常に効果があったということで◎にしている。また、6 ページの総括表の作戦 4 の個票 4-1 についても◎としている。

●作戦 6「ごみ処理有料化制度の導入を検討する」に関して、令和 4 年度についてはほぼ順調ということだが、各作戦のごみの削減効果について、ごみ処理の有料化をすることで 9 千トンぐらい減らすとなっており、全体では 2.5 万トン減らそう、最終的に 10 万トン以下にしようということで、残り 3 年間でどのように進めていくのか教えてほしい。

⇒ごみ減量・資源化指針では、令和 7 年度に 10 万トン以下の焼却量にするということになっている。令和 4 年度の焼却量の実績は 11.4 万トンであるので、あと数年で 1.4 万トンの削減が必要となっている。令和 5 年が何トン、令和 6 年が何トンという目標の数値を言うのは難しいが、プラスチック製容器包装の分別はうまくいっており、他の施策も展開している。令和 7 年度に 10 万トン以下を目指して努力している。

●1～5 の作戦でうまく焼却量の削減ができれば、ごみ処理有料化の検討もしなくてよいということか。

⇒ごみの焼却量を 10 万トン以下に減らしたら、有料化について検討しないということではない。

有料化にも、家庭系ごみの有料化と、事業系ごみの有料化があり、事業系ごみについては、法律で事業者が排出責任をもって、事業者が削減するという事になっており、そういったことも検討する必要がある。

また、ごみを減らすことによって、収集運搬に係る経費やごみ処理施設の延命化にも繋がるので、ごみの有料化についても検討を進めていきたいと考えている。

●ごみ処理の有料化については、市民の世論を二分する非常に難しい問題であると思う。

どちらの結論になるにしても、市民全体で議論することが大事であると思う。

そうすることで、ごみの有料化に対する市民の本音が上がってくるし、意識が変わると思う。

先日、事業系ごみの意見交換会に行った。市民からは、意見ではなく質問が中心になっていたので、市民の間で議論が深まるような仕組みを考えていただくと良いと思う。

⇒承知した。

●4 ページの作戦指標から、作戦 5「事業系ごみを減らす」の排出量が他の作戦と比べると、基準年度の排出量よりも増えており、令和 4 年度の目標は達成できていないように見える。

⇒事業系ごみについて、コロナ禍があり、事業者の皆様の経済活動が停滞していたという状況があった。そういったことで事業系ごみの排出量が少なくなっていたが、徐々に状況が回復し、ごみの排出量が増えたという傾向がある。そういったことで、排出量の実績に反映されているかと思われる。

●結果的に排出量が増加してしまっているので、作戦 5 についてはあまり作戦が機能していないと読み取れてしまう。今後、アクションプランをやっていくなかで、しっかりと評価を記載していく必要があるかと思う。

●事業系ごみに関して、事業系ごみのごみ焼却量の約 3 割を占める中で、コロナ禍がだいぶ落ち着いてきたことにより、令和 5 年、6 年についてはこれから増えていくという可能性があると思う。

目標を達成するためには、家庭系ごみが増加分を補うようにその分減らしていく必要があると思うが、事業系ごみの中でも、例えば、草木などの自然物を堆肥にするなど、資源化できるように具体策を検討していかないと、家庭系ごみだけで減らしていくのは難しいのではないかと思います。

⇒事業系ごみは、排出量でいうと年間約 4 万トンで推移している。コロナ禍で少し排出量が落ち込んでいたが、現在、少しずつ増えている。岐阜市の経済や産業の状況を見ると、特に大きな産業があって、活発な経済活動をしているということではないが、事業系ごみの排出量は一定の割合を占めている。事業系ごみは、岐阜市が事業者に立入調査を行って、資源物になるものが排出されていないか、あるいは飲食店にも立入調査をして、食べ物を無駄にしていないかななどを指導・啓発している。現在、11 月に、事業系ごみを扱われる方々に対して、地域のコミュニティセンターで意見交換会を行っている。事業系ごみの現況について事業者に知っていただくなど、意見を伺いながら、取りまとめているところである。